

SDGsのための国際貢献と国際連帯税を考えるシンポジウム  
2018年7月26日  
衆議院第一議員会館「国際会議室」

# 欧州調査報告 —EU金融取引税を中心に

津田 久美子  
北海道大学法学研究科博士課程  
日本学術振興会特別研究員DC1

本報告は平成29年度科学研究費助成事業(科学研究費補助金)(特別研究員奨励費)および日本学術振興会若手研究者海外挑戦プログラムによる研究成果の一部である。

1

## 目次 Contents

- |                   |   |
|-------------------|---|
| 1. EU金融取引税とは      | The EU FTT                              |
| 2. EU金融取引税の3つの特徴  | 3 features of the EU FTT                |
| 3. EU金融取引税の現状と今後  | Current Status and future of the EU FTT |
| 4. フランス金融取引税と国際貢献 | French FTT and its contribution to ODA  |
| 5. 結論             | Conclusion                              |
| 参考資料              |   |

2

# 1. EU金融取引税とは

## The EU FTT

金融危機を背景に、2009年以降、検討が活性化  
Debate since 2009 in the aftermath of financial crises

金融セクターの「公平で実質的な貢献」を求める手段として  
As a mean to pay the financial sector its fair share

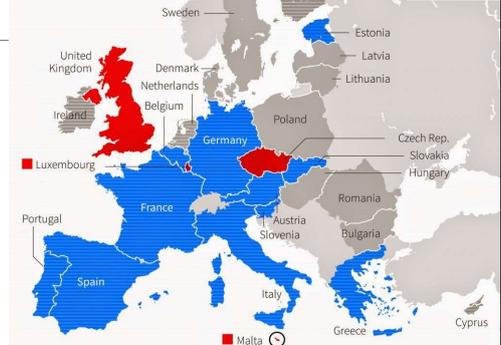
EU共通の税政策を講じることで単一市場の分断を阻止  
A common taxation for efficient single market

EU10カ国間の共同実施の模索  
Under negotiation for its implementation among 10 MSs

税収試算: 300~350億ユーロ (最大約4兆6千億円)  
Revenue estimate: EUR 30 to 35 billion

### EU Financial Transaction Tax

Eleven euro zone countries will get the go-ahead on Tuesday to push ahead with a disputed tax on financial transactions



Revenue estimate for EU financial transaction tax (figures in billion €) Total: 57.1

Product	Securities: 19.4			Derivatives: 37.7	
Revenue	6.8	12.6	3.3	29.6	4.8
Tax rate:	Shares 0.1%	Bonds 0.1%	Equity-linked 0.01%	Interest-rate linked 0.01%	Currency-linked 0.01%

Sources: Reuters, European Commission  
Clinton, W.Fox, 22/01/2013

3

# 2. EU金融取引税の3つの特徴

## 3 features of the EU FTT

- ① 広範な課税対象 **A broader tax base**  
株式、(債券)、デリバティブ(為替関連含む)  
スポットの為替取引は課税対象外  
(=トービン税から受け継がれる「投機抑制」目的はやや希薄化)
- ② 実施範囲 **"A coalition of willing" without global agreement**  
グローバルな実施がもっとも望ましいが、条件(※)を満たせば一部諸国間でも可能と判断  
一国だけでも先行的に導入に踏み切る動きも → フランス、イタリア等  
  
※ 資本流出を防ぐため十分な市場規模であること=仏独伊西の4大国を含む10の参加国  
※ 税逃れや市場の歪みを防ぐための"Triple A" approach  
= All markets! All instruments! All actors!
- ③ 税収用途に関する議論はほぼ手つかず **Left untouched discussion on its revenue use**  
さまざまな関心が寄せられているが、交渉過程においては課税原則等の設計が優先

4

## 税収使途に関する諸見解

### How to use the revenue of the EU FTT?

#### 国際的な目的 International purpose

- ・サルコジ元仏大統領(2009年)「貧しい国々のための革新的な開発資金調達手段としてG-20諸国が率先して導入すべき」(→ 2009年COPコペンハーゲン会合、2011年G-20カンヌ・サミットでの提案)
- ・金融大国に税収が集中する問題→グローバルな取引への課税はグローバルに再分配すべきとの考え方

#### EU財源 A new source of the EU budget

- ・欧州委員会: (2011年)EU予算における加盟国拠出負担を減らす意図  
／(2017年～)移民・安全保障等近年喫緊の課題および英離脱後の財政問題への対処
- ・ショルツ独財務相(2018年)「EU予算から開発等国際的な目的に使用できる」

#### 特定財源化への懸念 Some concerns for the earmarked revenue sources

- ・シエルパ・ピエティカイネン 欧州議会議員(2018年)「特定財源化は一般論として避けるべき。各国の一般予算あるいは(欧州議会としては)EU予算として計上すべき」

5

## 3. EU金融取引税の現状と今後

### Current Status and future of the EU FTT

#### 当初2014年導入予定→交渉継続中 Difficulties and obstacles for its implementation

- ・EU共通税を創設するための「全会一致」規定の障壁
- ・金融市場や実態経済への悪影響の懸念(年金基金運用や実施コスト)／金融セクターの反対  
→ 参加10カ国間で課税対象等の制度詳細を密に検討、重要項目については部分合意に到達

#### 議論を牽引してきたアクター Champions of the discussion

- ・欧州委員会: EU／一部諸国でも「適応」できる実施モデルを模索し提案
- ・フランスとドイツ: 市民(NGO、宗教法人、労組、知識人)の要請を受け、両国の首脳や閣僚  
および両国選出の欧州議会議員がイニシアティブを発揮
- ・オーストリアとポルトガル: 10カ国間交渉の政治的議論・技術的検討の取りまとめ

#### 国際連帯税としての可能性 Possibilities for an international solidarity levy

- ・税収使途の議論は制度設計が確定してから
  - ①国家財源からの割り当て → 開発等の目的に特定 or 一般財源化してODA増額へ
  - ②EU予算からの割り当て → EUによる開発援助  
(+国際的な基金に直接拠出? → UNITAIDなど?)

6

## 4. フランス金融取引税と国際貢献

### French FTT and its contribution to ODA

#### フランス金融取引税 French FTT since 2012, constantly raised its %

2012年、サルコジ大統領(当時)の先導により、EUの取り組みに先行するかたちで導入。時価総額10億ユーロ以上のフランス国籍上場株式の取引が対象。ほか、高頻度取引なども対象。税率0.1%から開始。同年就任したオランド大統領が税率を0.2%へ引き上げ。2017年から0.3%へ。

#### 税収額とその使途 Revenue and its allocation

税収総額から、「開発のための連帯基金:FSD」(p.10)や国際開発庁(AFD)にどの程度配分するか、議会在審議・決定する。2017年度は約16億ユーロ(約2045億円)。そのうち約50%をODA(FSDおよびAFD)に拠出。税収および拠出割合は年々増大。

→ 金融取引税の導入&拠出額増がここ数年のフランスODA増(p.9)に貢献

#### 市場への影響? A study on its market impact

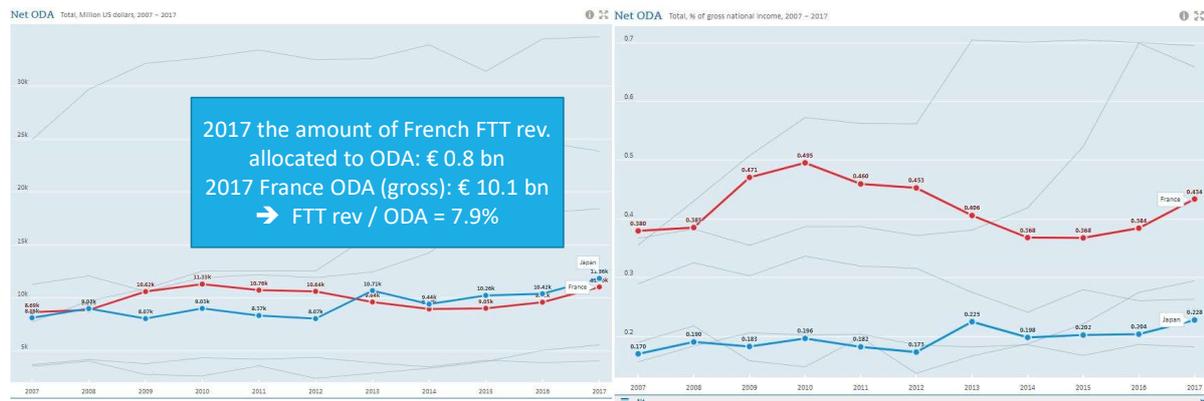
「調査の結果明らかになったのは、全体的に見て、STT [株式取引税] は薬でも毒でもないということである。投機を抑制して市場のボラティリティを小さくすることもなかったが、悪影響をもたらしたこともない。したがって、金融取引税に関する世界的な論争の文脈においては、この検証結果は、STTは、是正目的というよりむしろ税収目的の課税手段という考え方を支持している。」

(Gunther CAPELLE-BLANCARD & Olena HAVRYLCHYK、2014年「フランスの有価証券取引税が市場流動性および価格変動の大きさに及ぼす影響」<https://www.rieti.go.jp/publications/nts/14e007.html>)

7

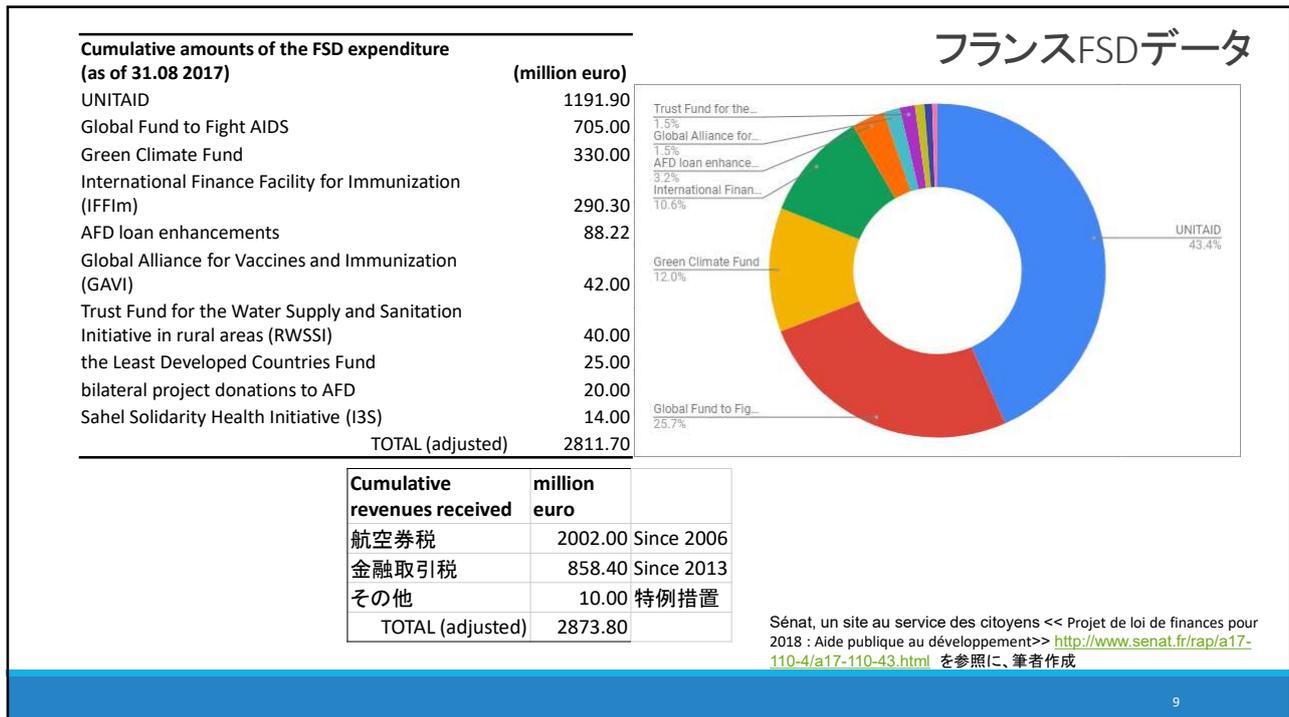
## ODA 2007-2017

### France and Japan



OECD Data "Net ODA" <https://data.oecd.org/oda/net-oda.htm?context=OECD>  
を活用し筆者作成

8



## 5. 結論

### Conclusion

EUにおける地道な交渉と検討、およびフランスの実践から、国際貢献のための金融取引税は実施可能  
**Gradual but consistent consideration among 10 MSs for the implementation of the EU FTT and the French practice of the unilateral FTT as an international solidarity levy**

→ EUで導入されれば日本の市場も無関係ではない。日-EUの協調的な枠組みが確立されれば、グローバルな規模で効率的な制度運用が可能となる。

→ フランスの航空券／金融取引税の実施枠組みを参照して、国際貢献税としての制度設計が可能。加えて、日本独自の二国間／多国間援助枠組みの設立も考える。

**日本やアジアの動向に期待大**

**Expectations on future participation of Japan and the other Asian markets**

→ 欧州での聞き取り調査を通じて度々日本の動向を尋ねられた。特に日本はかつて「有価証券取引税」を実施していたことから(1999年廃止)、導入ハードルは決して高くないと見なされている。

→ 2019年G-20大阪サミットで日本が果たしうる役割

**Possibility for taking a leadership role of Japan in Osaka G-20 summit 2019**

国際貢献のための金融取引税を検討する芽は世界的な広がりを見せている。  
 日本がそのリーダーシップをとれば、その国際的な気運を高めることにつながる。

## (参考)歴史的変遷: トービン税、通貨取引税、金融取引税

---

### 1970年代 トービン税の提唱

行き過ぎた国際金融の「車輪にわずかな砂をまく」ことで投機を抑制し市場の安定化を狙う  
各国の経済政策の自律性を取り戻す目的

### 1990年代 通貨取引税の争点化

頻発する通貨危機に対し、市場安定化策として浮上  
低下するODA等の国際開発資金を調達するための新しい手段として「再発見」

### 2008年以降 金融取引税の再燃

世界金融危機時、公的資金によって救済された金融セクターに「公平な貢献」を求める  
EU共通税の創設